
美瑛町人口ビジョン

令和7年3月31日

美 瑛 町

目 次

I	はじめに	1
1	地方人口ビジョン・総合戦略の策定の背景	
2	「美瑛町人口ビジョン」の改訂について	
II	人口の構成分析	2
1	人口推移	
2	人口ピラミッド	
III	人口増減分析	4
1	人口増減	
2	自然増減・社会増減の推移	
3	出生数・死亡数/転入数・転出数	
IV	自然増減に着目	7
1	合計特殊出生率と人口推移	
2	地域少子化指標	
V	社会増減に着目	9
1	年齢階級別純移動数の時系列分析	
2	From-to 分析（定住人口）	
3	近隣市町村の通勤・通学者数	
VI	産業に関する状況	13
1	産業人口	
2	産業特化係数	
3	産業別の就業者年齢構成	
VII	人口推計シミュレーション	16
VIII	まとめ	18

I はじめに

1 地方人口ビジョン・総合戦略の策定の背景

国は平成 26（2014）年に少子高齢化社会における的確な対応を行うため、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定するとともに、問題解決の指針を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策における方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。本町においても、2016 年（平成 28 年）3 月 4 日に、本町の人口に係る統計データや将来展望を提示する「美瑛町人口ビジョン」、5 か年の施策の方向を示す「美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していたところ。

その後、国では令和元（2019）年に第 2 期の戦略を策定。これに伴い、本町においても令和 2 年（2020）に「美瑛町人口ビジョン」を改訂、これを用いて第 1 期戦略を見直した「第 2 期美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところである。

今般、国では「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、第 2 期戦略を抜本的に改訂し、令和 5（2023）年度を初年度とする「デジタル年国家総合戦略」を策定された。本町の第 2 期戦略が令和 6 年で満了することから、国の改訂を踏まえた「第 3 期美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、基礎資料として「人口ビジョン」を改訂するもの。

2 「美瑛町人口ビジョン」の改訂について

（1）目的

国の国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所が作成する各種統計データを用いて、現時点での本町の将来展望を示す「美瑛町人口ビジョン」の改訂版を作成し、分析資料とすること。

（2）位置づけ

「美瑛町人口ビジョン」は、本町における人口の推移及び現状の分析を通じて、今後、本町が目指すべき方向と人口の将来展望を提示するものであり、これらによる分析を基礎資料としながら、「美瑛町総合戦略」の改訂も進めていく。

なお、今般の改訂では単なる各種統計の取りまとめと差別化するため、人口に関する現状の課題把握及び将来の人口推計に焦点を当てた内容とする。

（3）期間

2045 年（令和 27 年）までの予測値を含めて検討対象期間とする。

II 人口構成分析

この章では、地域の人口推移および人口構造を分析することで、人口がどのように推移してきたか、今後どうなるのかを把握する。

なお、年齢区分（年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上））別に分析を行うこととする。

1 人口推移

- ・ 年少人口（15歳未満）

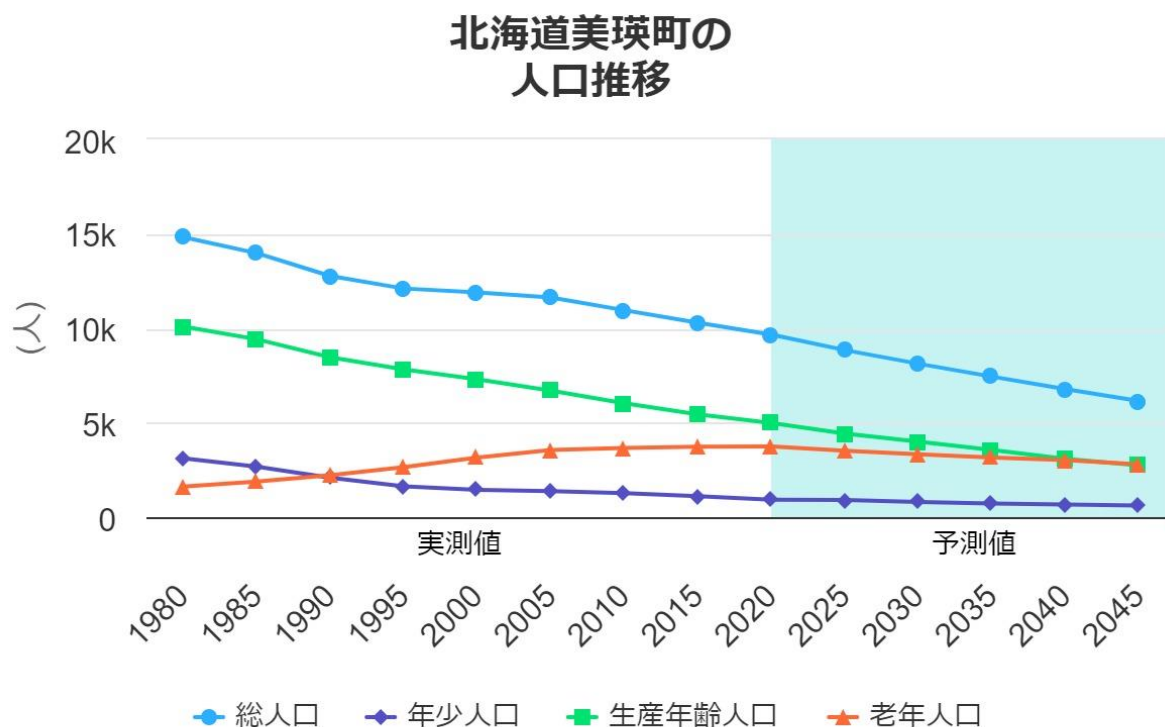
1980年の約3,100人から2045年には約500人へ減少する見込み。特に2000年以降の減少が顕著で、今後も継続的に減少する傾向にある。

- ・ 生産年齢人口（15～64歳）

1980年の約10,000人から2045年には約2,700人へ大幅に減少する見込み。特に2010年以降の減少ペースが加速し、今後も減少が続く予想。

- ・ 老年人口（65歳以上）

1980年の約1,600人から2020年には約3,700人へ増加し、その後は減少に転じるものの、2045年には約2,900人と依然高い水準を維持。高齢化が進行していく予想。



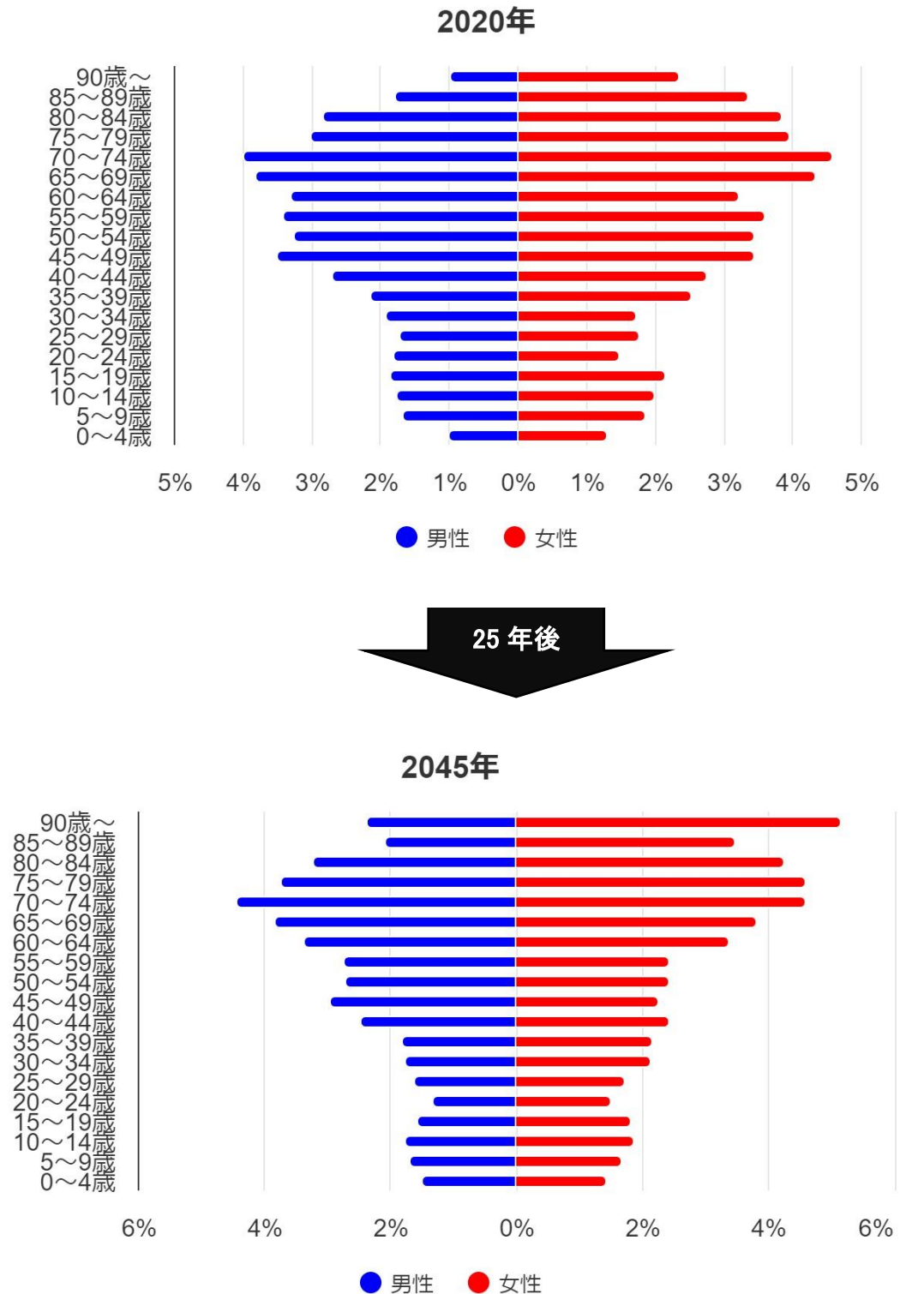
出典: 総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2 人口ピラミッド

2020年の人口ピラミッドは、中高年齢層が多い釣り鐘型に近い形状であったが、2045年には老年人口がさらに増加し、つぼ型の特徴が強まる見込み。

要因としては、生産年齢人口（15～64歳）の減少、特に中間年齢層（40～49歳）の減少が顕著であること、老年人口（65歳以上）の増加、90歳以上の高齢層の増加が著しいことが挙げられる。



出典: 総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

Ⅲ 人口増減分析

この章では、人口増減の内訳を年齢区分別、もしくは、増減理由別に分析し、地域の人口の変化を把握する。

(参考)

$$\text{人口増減率の算出例：2020年増減率} = 100 \times \frac{\text{2020年人口} - \text{2015年人口}}{\text{2015年人口}}$$

1 人口増減

- ・ 年少人口

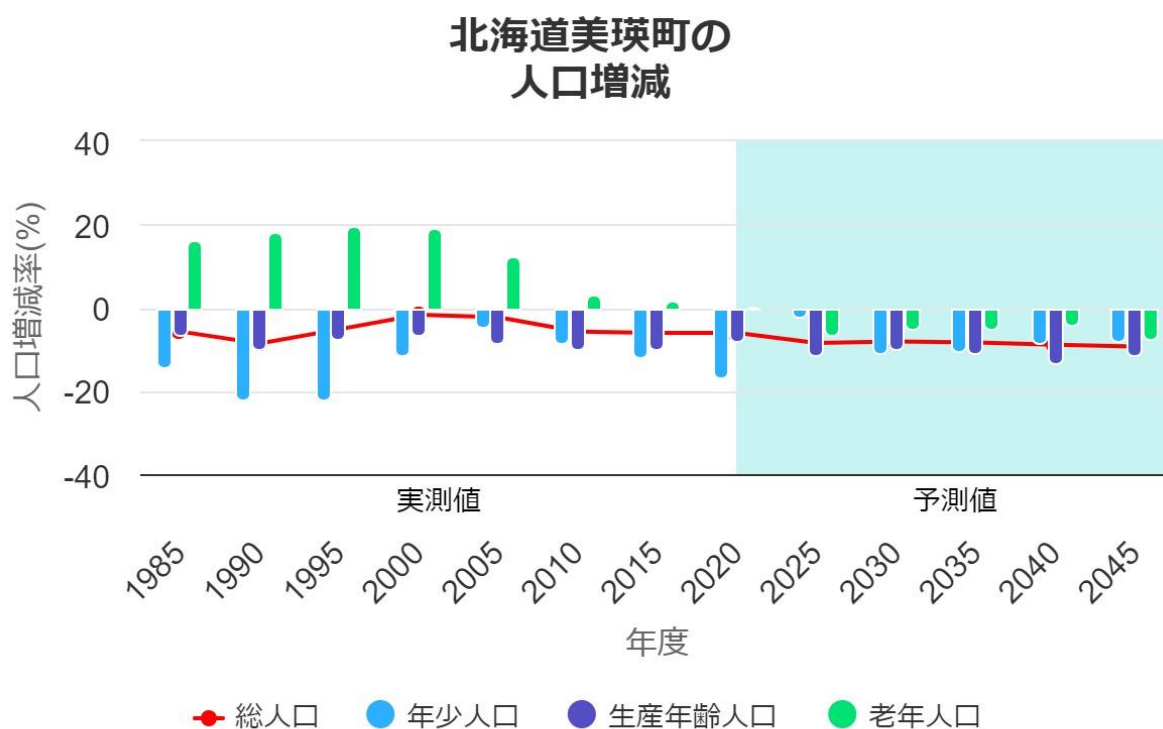
1985年から2020年までの年少人口の減少率は一貫して高く、特に1990年代には最も大きな減少を見せた。2025年頃には一時的に減少率が大幅改善するものの、その後は再び減少傾向となる予想。

- ・ 生産年齢人口

生産年齢人口は1985年以降、減少率が徐々に高くなっており、2025年以降は減少のスピードが加速していくことが予測される。

- ・ 老年人口

老年人口の増加率は2020年までプラスの値を示しているが、今後はマイナスに転じる予想。



出典: 総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

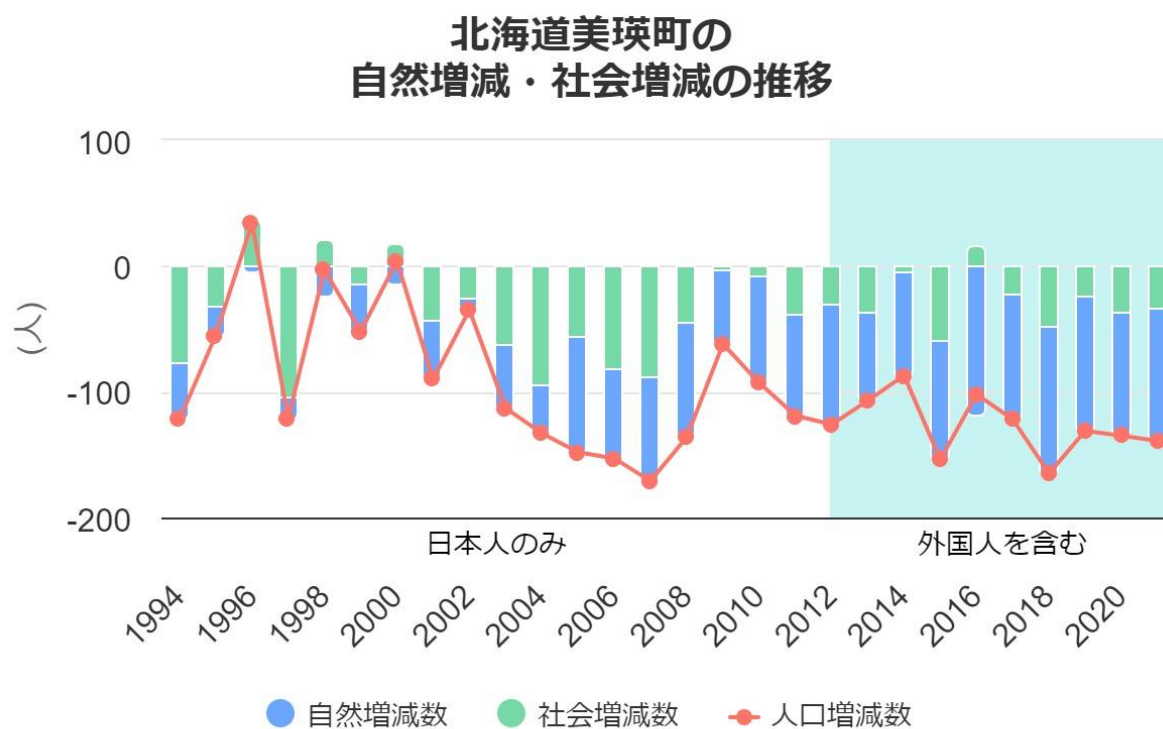
2 自然増減・社会増減の推移

・ 社会増減数の傾向

1990年代後半から2000年代にかけて、社会増減数は変動が大きく、転入超過を記録した年もあるが、全体的には転出超過の傾向が見られる。特に1997年には最大の転出超過（-103人）となっている。

・ 自然増減数の傾向

自然増減数は一貫してマイナスであり、特に2010年代に入ってからはその数値が大きくなっている。社会増減数と比較すると、直近の美瑛町の人口減少は自然減少が主因であることがわかる。



出典: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

3 出生・死亡数及び転入・転出数

- ・ 出生数

年々減少傾向にあり、特に 2018 年は最小値（36 人）を記録するなど、出生数の少なさが顕著となっている。

- ・ 死亡数

年々増加傾向にあり、2005 年には最大値（167 人）を記録し、その後も高い水準を維持している。

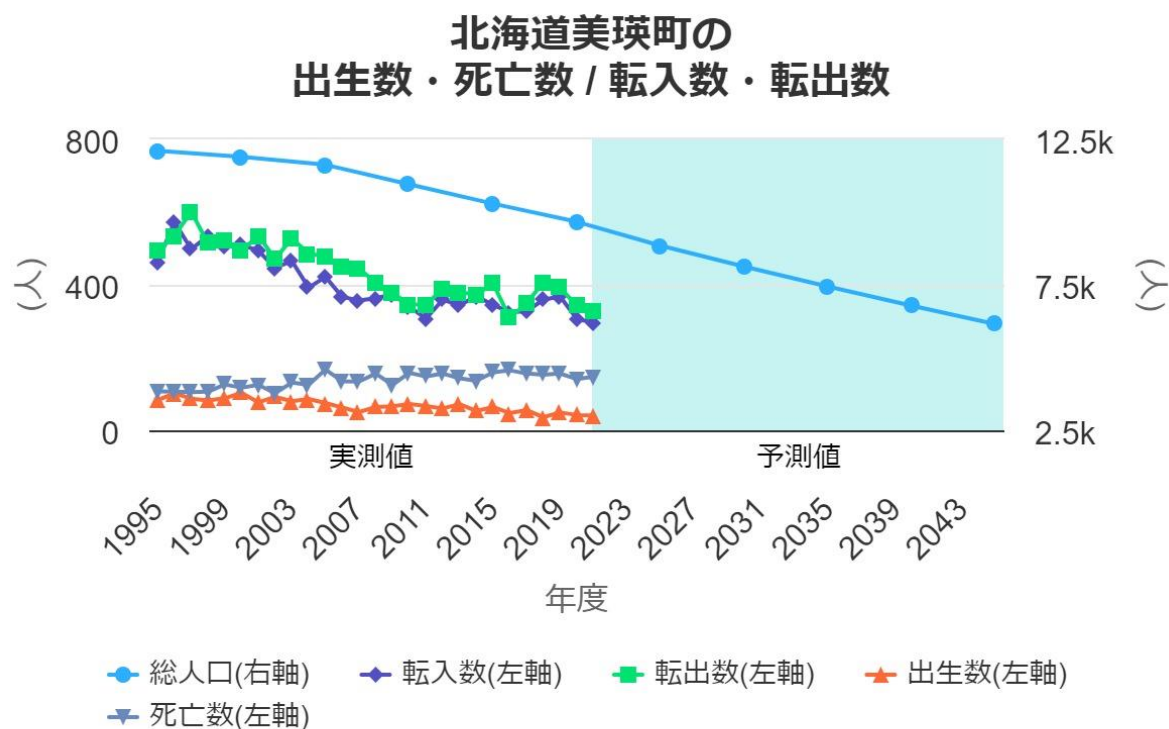
- ・ 転入数

1996 年に最大値（573 人）を記録した後、変動はあるものの全体的には減少しており、新型コロナウイルス流行の影響で世界的に人流が減少した 2021 年には最小値（296 人）を記録した。

- ・ 転出数

1997 年に最大値（601 人）を記録したが、その後は徐々に減少しており、2016 年には最小値（309 人）を記録した。

なお、国勢調査による直近（2020 年）の転出数は 306 人、転入数は 342 人となっており、36 人の転出超過となっている。



出典: 総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

IV 自然増減に着目

人口増減の推移については「Ⅲ 人口増減分析」で示したとおりであり、更に、人口変化の一因である自然増減について、出生数および地域の少子化の背景（未婚率、有配偶出生率など）を分析することで、出生数の増減の要因を予測する。

1 合計特殊出生率と人口推移

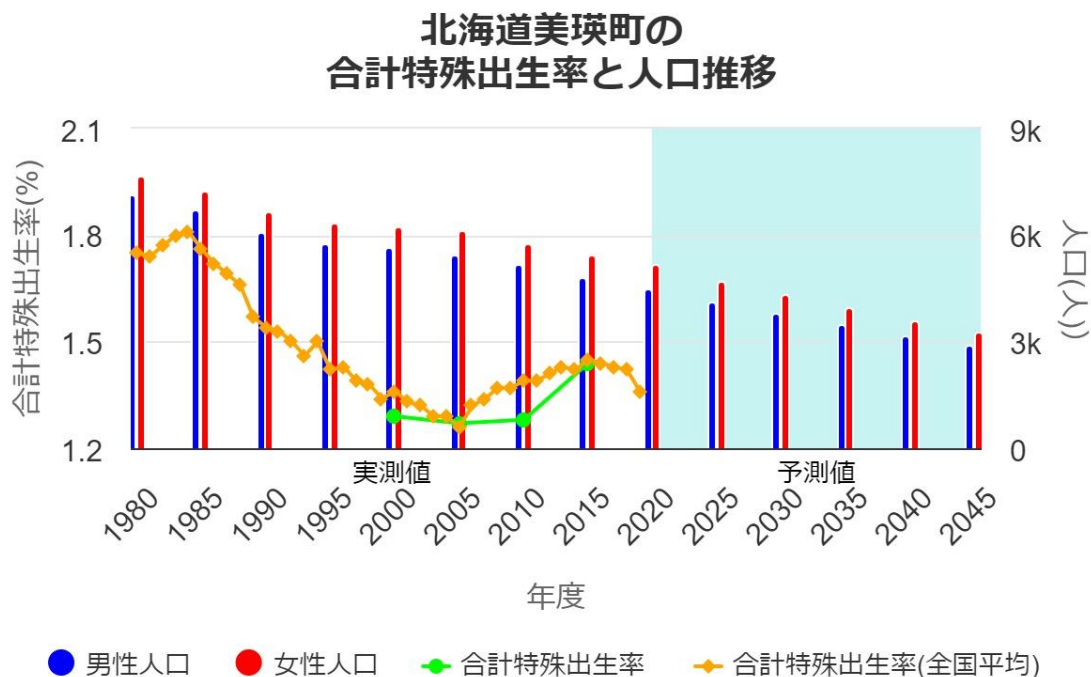
・ 合計特殊出生率の推移

1980年代から2012年にかけて、合計特殊出生率は1.2台で横ばいとなっていたが、直近である2013年から2017年には1.44に上昇するなど、子どもを産みやすい環境に改善したと言える。この値は同時期の全国平均1.45とほぼ同等となっているものの、置換水準（現在の死亡水準を前提とし、人口が長期的に一定となる出生の水準）2.1には及んでおらず、人口維持には不十分な状態である。

※合計特殊出生率：出産可能な年齢を15歳から49歳までの女性と規定し、年齢階級ごとの出生率をもとめ、それを足し合わせることで1人の女性が一生に産む子供の数の平均を求めたもの。数字が高いほど人口に対して生まれた子どもの数が多いことを示す。

・ 人口推移

1980年から2040年にかけて、男女ともに人口が減少し続けており、2045年の予測値では、男性は2,888人、女性は約3,258人にまで減少する見込みで、特に男性の減少が顕著である。



出典: 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2 地域少子化指標

- ・ 女性の未婚率

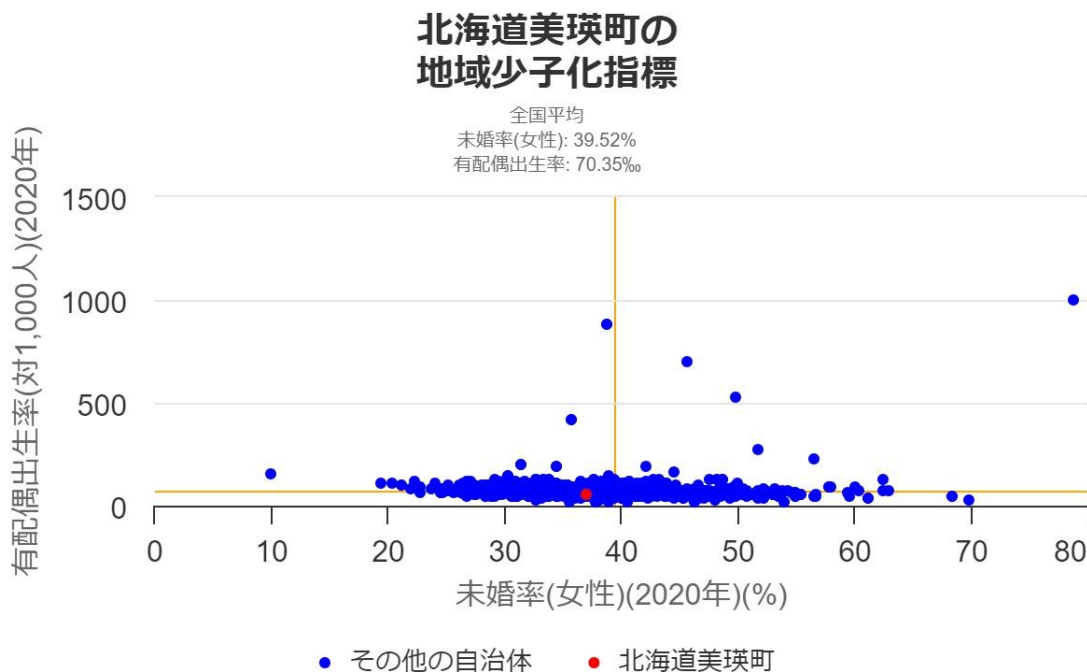
全国平均の未婚率は 39.52%であるのに対し、本町の未婚率は 37.07%となっており、全国平均よりも 2.45 ポイント低いことから、少子化の主要因とは考えにくい。

- ・ 有配偶出生率

全国平均の有配偶出生率は 70.35 人であるのに対し、本町の有配偶出生率は 55.48 人となっており、全国平均よりも 14.87 人低い。

これらのことから、本町の少子化の背景要因としては、未婚率の低さよりも有配偶出生率の低さによる影響が大きいと考えられる。

※有配偶出生率：対象年度の出生数を 15～49 歳の有配偶人口で除した有配偶の女性人口千人あたりの出生率。数値が高いほど既婚女性が子どもを出生した割合が多いことを示す。



出典: 総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(美瑛町：未婚率 37.07%、有配偶出生率 55.48 人)

V 社会増減に着目

この章では、人口変化の一因である社会増減について、世代別・地域別での移動を分析し、転入促進・転出抑止すべき世代等を把握する。

1 年齢階級別純移動数の分析

直近（2010年→2015年）の年齢階層別純移動数を見ると、15～19歳→20～24歳の減少値が-93人と最も低く、次点で10～14歳→15～19歳が-70人となっている。両者は共に大学進学や就職を契機とした転出と考えられる。

一方で、最も数値が高いのは25～29歳→30～34歳の+47人で、これは主に子育て世代が移住先として本町を選ばれたことによる流入と考えられる。

また、正の値ではあるものの20～24歳→25～29歳は+7と15～24歳の流出に対して低い値となっており、一度町外に出た若者が就職を機に帰ってくる、いわゆるUターン就職する人数が少ないと考えられる。

このことから、社会減の主な原因として、進学に伴う人口流出が高い一方、Uターン就職で地元へ帰ってくる若者が少ないことが挙げられる。反面、町外に在住していた子育て世代流入が社会増に寄与していると考えられる。

※年齢階級別純移動数：年齢階級ごとに転入数と転出数を差し引いたものであり、数値が高いほどその年代の転出者に対して転入者が多いことを示す。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

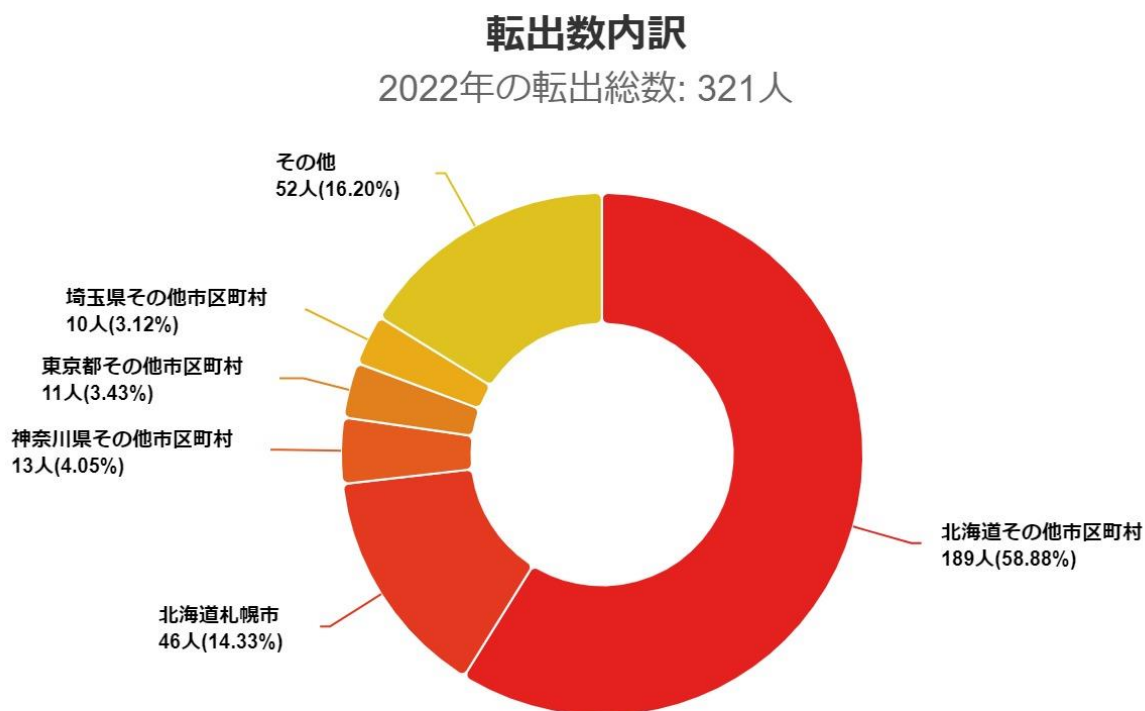
2 From-to 分析（定住人口）

転入・転出先の地方公共団体の傾向から、どの地域への流出が多いか把握する。

・ 転出先

2022年における美瑛町からの転出数は321人であり、そのうち最も多い転出先は札幌市以外の道内市町村で189人（約58.9%）を占めている。次いで、北海道札幌市が46人（約14.3%）、神奈川県その他市区町村が13人（約4.0%）、東京都が11人（約3.4%）、埼玉県が10人（約3.1%）となっている。

これらのデータから、本町からの転出者のうち関東圏の都心部へ転出する者は約10%程度と少なく、主な転出先は北海道内であることが分かる。



出典: 総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- ・ 転入元

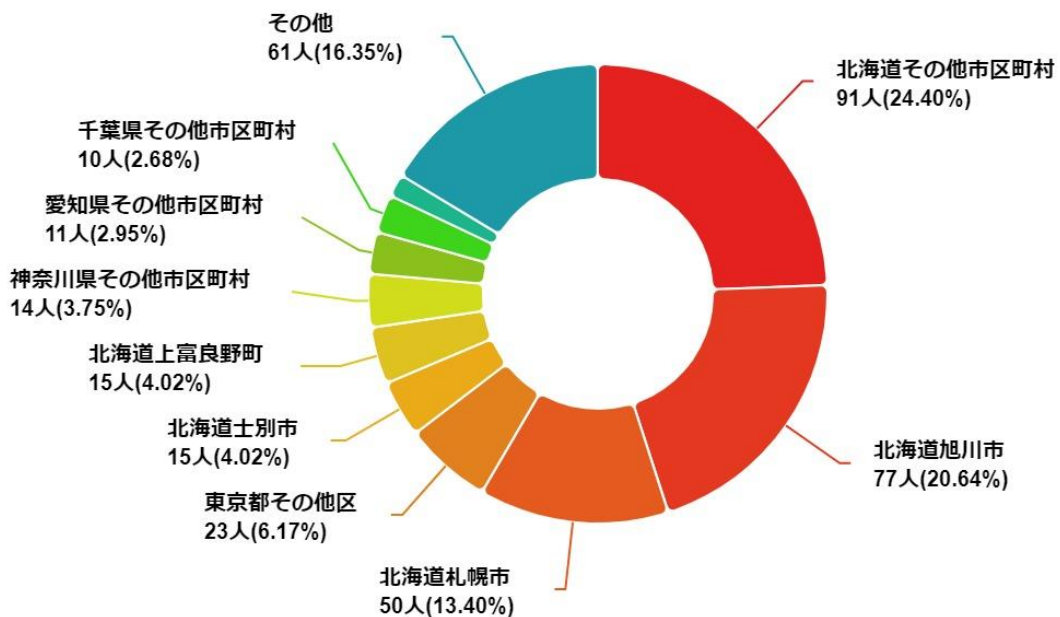
2022年における美瑛町への転入数は373人であり、そのうち最も多い転入元は札幌市・旭川市・士別市・上富良野町以外の道内市町村で91人(約24.4%)を占めている。次いで、旭川市が77人(約20.6%)、札幌市が50人(約13.4%)、東京都が23人(約6.2%)、士別市と上富良野町がそれぞれ15人(約4.0%)となっている。

これらのデータから、転出者同様に転入者も主に北海道内の他の市区町村からの転入が多いことが分かる。

転出との差としては、旭川市や士別市、上富良野町といった近隣市町からの転入者が多いことが挙げられる。

転入数内訳

2022年の転入総数: 373人



出典: 総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3 近隣市町村の通勤・通学者数

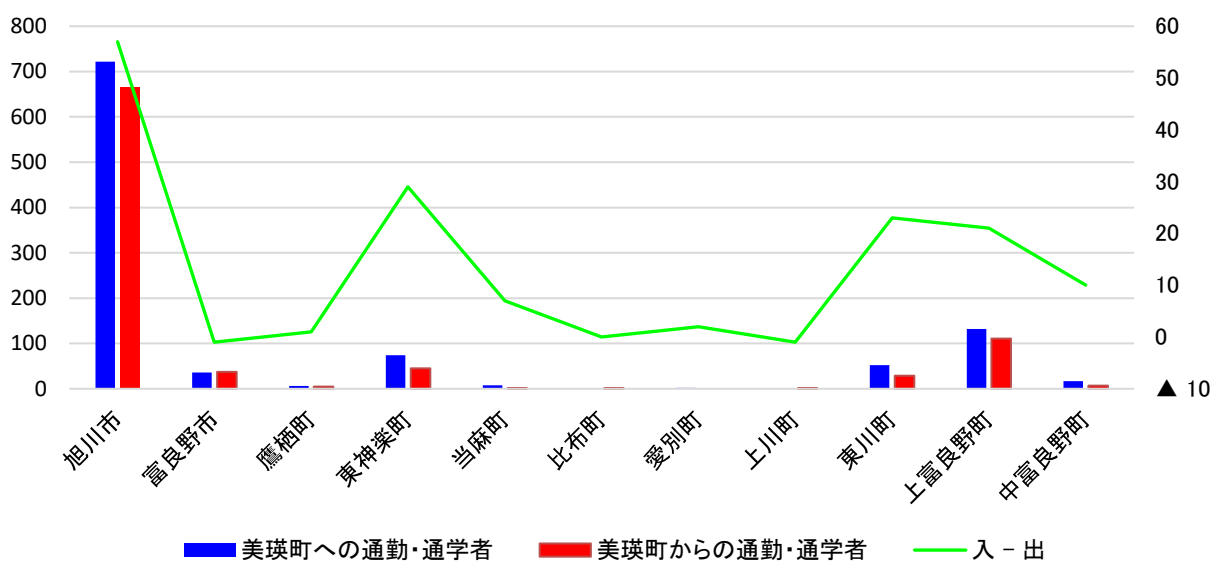
通勤・通学者数の内訳から、学生及び労働者がどこから又はどこへ移動しているのか把握する。

富良野市と上川町については差が-1人となっており、美瑛町への通勤・通学者よりも、美瑛町からの通勤・通学者が多くなっている。

反面、旭川市は+57人と最も高く、東神楽町は+29人、東川町は+23人、上富良野町が+21人、中富良野町が+10人と美瑛への通勤・通学者数が美瑛町からの通勤通学者を2桁以上超えている市町村が5市町となっている。

このことから、美瑛町は近隣市町村からの労働・就学人口が正の値を示しており、労働力・将来の担い手を近隣市町村から多く得ていることがわかる。

美瑛町へ(又はからの)通勤・通学者



出典：総務省「国勢調査」

VI 産業に関する状況

この章では、産業に関する状況を把握・分析する。

1 産業人口

産業人口について、産業人口総数 4,891 人のうち 1,419 人 (29.0%) が「農業」に従事している。男女別に見ても、男性・女性ともに「農業」が最も多く、それぞれ 777 人 (29.6%)、642 人 (28.3%) となっている。

「農業」の次に産業人口が多いのは、「医療、福祉」「卸売業、小売業」の順となっており、それぞれ 537 人 (11.0%)、516 人 (10.5%) となっている。

男性では、「農業」に次いで「建設業」が多く 230 人 (8.8%)、女性では「医療、福祉」が多く 404 人 (17.8%) となっている。

男女別産業人口(2020 年)

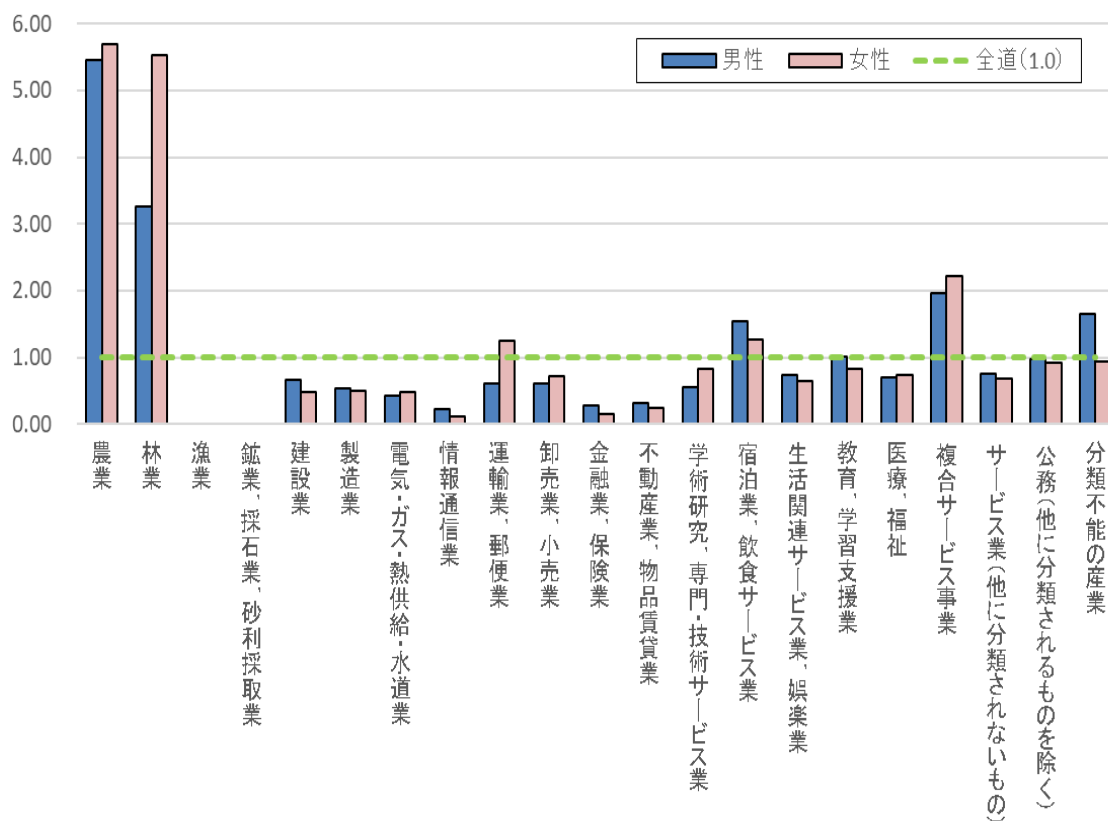
	全体		男性		女性	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
農業	1,419	29.0%	777	29.6%	642	28.3%
林業	49	1.0%	36	1.4%	13	0.6%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	260	5.3%	230	8.8%	30	1.3%
製造業	199	4.1%	125	4.8%	74	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.2%	10	0.4%	2	0.1%
情報通信業	18	0.4%	15	0.6%	3	0.1%
運輸業, 郵便業	194	4.0%	134	5.1%	60	2.6%
卸売業, 小売業	516	10.5%	222	8.5%	294	13.0%
金融業, 保険業	19	0.4%	11	0.4%	8	0.4%
不動産業, 物品賃貸業	27	0.6%	18	0.7%	9	0.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	89	1.8%	49	1.9%	40	1.8%
宿泊業, 飲食サービス業	396	8.1%	164	6.2%	232	10.2%
生活関連サービス業, 娯楽業	117	2.4%	50	1.9%	67	3.0%
教育, 学習支援業	210	4.3%	109	4.2%	101	4.5%
医療, 福祉	537	11.0%	133	5.1%	404	17.8%
複合サービス事業	130	2.7%	79	3.0%	51	2.3%
サービス業(他に分類されないもの)	273	5.6%	154	5.9%	119	5.3%
公務(他に分類されるものを除く)	251	5.1%	197	7.5%	54	2.4%
分類不能の産業	175	3.6%	113	4.3%	62	2.7%
総数	4,891	100.0%	2,626	100.0%	2,265	100.0%

出典：総務省「国勢調査」

2 産業特化係数

産業特化係数をみると、男女共に「農業」の就業者比率が高く、「複合サービス事業」、「宿泊業・飲食サービス業」においても道内平均よりも就業者比率が高い状況である。このことから、美瑛町においては農業と観光に関わる業種が産業の軸になっていることがわかる。

産業特化係数(2020年)



出典：総務省「国勢調査」

※ 産業特化係数：美瑛町の産業就業者の構成比の全道比（全道を1.0として算出）

3 産業別の就業者年齢構成

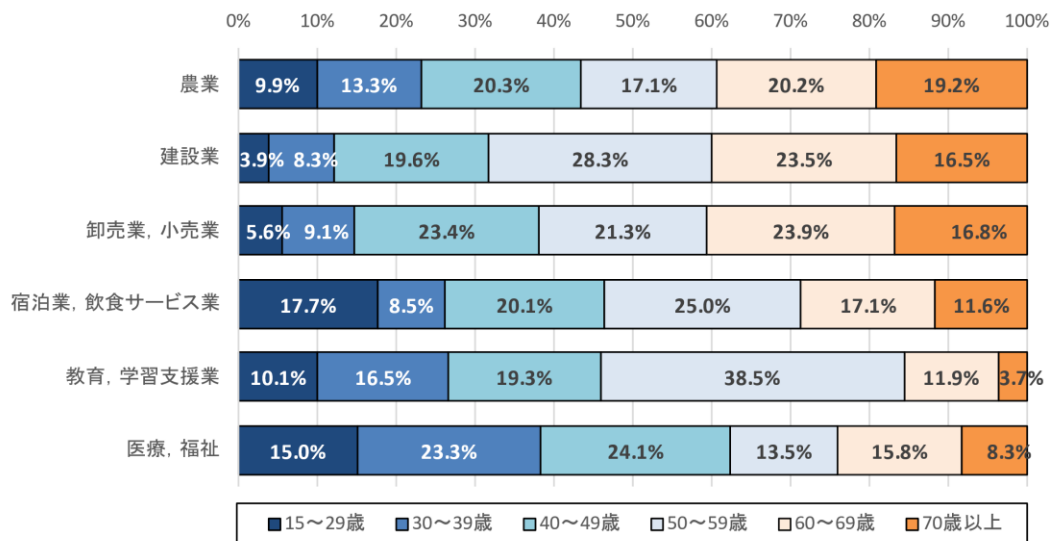
産業別人口が200人以上の産業について、男女別就業者の年齢構成を以下の図表に示している。

男性は「農業」「建設業」「卸売業、小売業」において、比較的60歳以上の就業者割合が多くなっている一方で、女性は「農業」において、60歳以上就業者数が圧倒的に多くなっている。

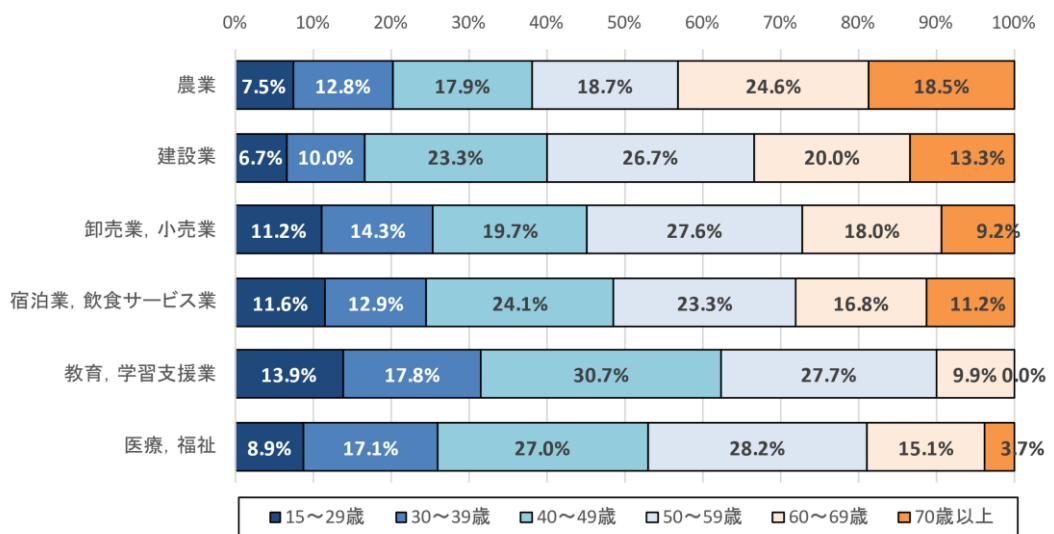
多くの産業では50歳以上の占める割合が半数近い状況となっていることから、産業における高齢化が深刻であり、今後の地域経済の衰退が懸念される。

産業別の就業者年齢構成(2020年)

【男性】



【女性】

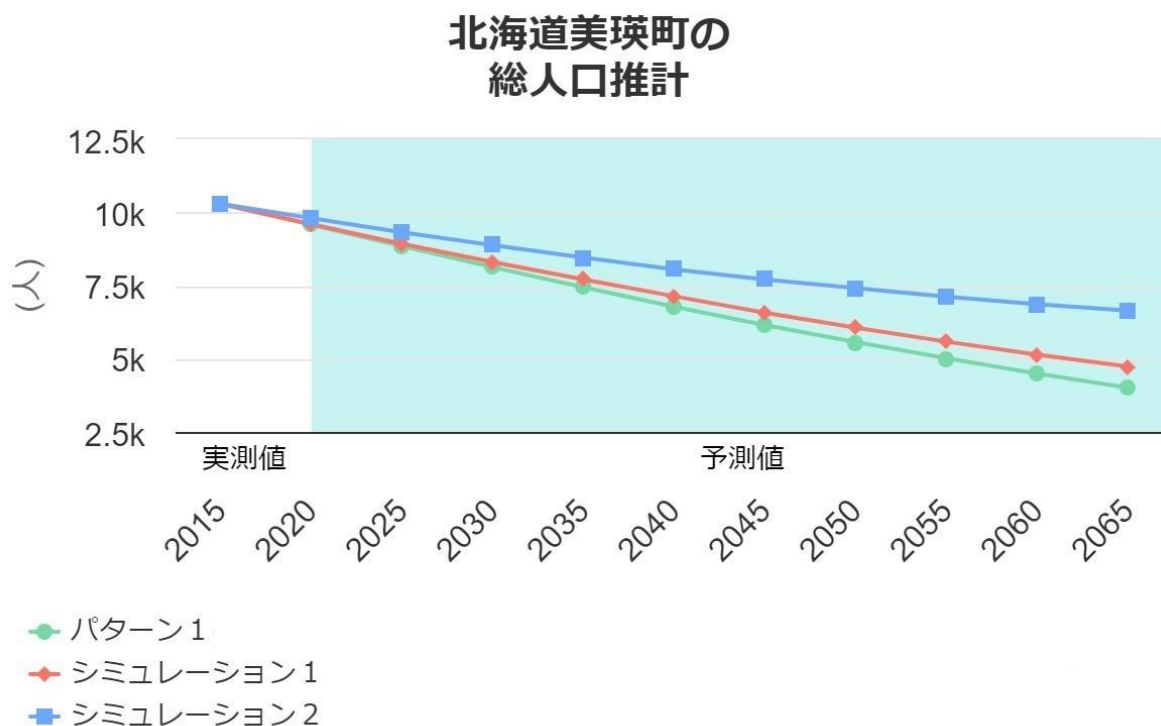


出典：総務省「国勢調査」

VII 人口推計シミュレーション

自然増減と社会増減、いずれの改善がより地域の将来人口に好影響を与えうのか把握するため、仮定のもと将来人口を推計する。

- ・ パターン1(出生率：変動なし、人口移動：一定程度縮小)
出生率が改善せず、人口減少に伴い転入出数が一定程度縮小した場合、つまり出生率と人口移動が共に改善しなかった場合、2065年には人口が10,292人から4,006人へ大幅な人口減少が見込まれる。
- ・ シミュレーション1(出生率：人口置換水準に改善、人口移動：一定程度縮小)
出生率が人口置換水準まで改善したと仮定すると、人口は4,731人までの減少に留まり、パターン1と比較して725人の人口減少を抑制可能。
- ・ シミュレーション2(出生率：人口置換水準に改善、人口移動：ゼロ)
シミュレーション1の出生率改善に加え、転入出が均衡すると仮定した場合、人口は6,645人まで減少するに留まり、パターン1と比較して2,639人、シミュレーション1と比較して1,914人の人口減少を抑制可能。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成

※ 人口置換水準：現在の死亡水準を前提とし、人口が長期的に一定となる出生の水準のこと。
日本全体では約2.07人

以上から、自然増減の影響により変動する人数は 725 人、社会増減の影響による人数は 1,914 人であり、社会増減の方が人口増減に大きく影響を与えていることがわかる。したがって、社会増減の改善が人口増加においてより重要な要素であると判断できる。

本町においては、若年層の転出が著しいため、出生率の改善と併せて若年層の流出を防ぐことや、Uターン就職等で新規卒業生の層の流入を増加させるなど、若年層の定住促進を目指す施策を推進することが重要であることが分かる。

VIII まとめ

本町は年少人口と生産年齢人口が一貫して減少しており、老年人口も 2025 年以降減少に転じる見込みである。自然増減は一貫してマイナスで、特に出生数の減少が顕著である。社会増減も全体的にマイナスの値を示しており、これは転入者数に対して転出者数が多いことが影響している。また、シミュレーション結果から、社会増減の改善が人口増加においてより重要であることが示されている。これまでの分析から、本町の人口減少要因などを踏まえた上で、優先的に取り組むべき課題を抽出していく。

課題①：有配偶出生率の向上

本町は、未婚率が全国平均より 2.45 ポイント低く、比較的既婚者の割合が高いにも関わらず、有配偶出生率は全国平均よりも 14.87 人低く、既婚女性における出生率が低いことが少子化の原因となっている。このため、子供の出産・育成がしやすい環境づくりを目指した施策を検討していく必要がある。

課題②：若年層の転出超過

本町では特に 15～24 歳の若年層の転出超過が著しく、直近では 163 人転出するといった状況になっている。この流出は大学進学や就職に伴うものが主であると考えられるため、町外へ出た若者が就職や結婚を機に本町へ戻ってきてもらえるような施策を検討していく必要がある。

課題③：20 代後半～30 代の定着促進

30～34 歳の転入者数が 47 人の転入超過を示している点は評価できる。この子育て世代の方々が地域に定着し、長期的に住み続けられるよう、より一層、居住環境の整備および支援や子育て支援の充実を図ることが重要である。

また、更なる転入者を獲得していくため、上記に併せて移住施策等を拡充していくことも検討していく必要がある。

課題④：近隣市町村からの就労人口創出

本町は近隣市町村からの就学・労働人口が町外への就学・労働人口に対し +148 人という正の値を示しており、町内で不足する労働者を町外から補っている状況である。町内におけるサービスなどの維持・拡大には労働力が不可欠であるため、近隣市町村からの労働力確保につながる取組を推進するほか、それらの方々を移住定住につなげていく施策を展開していく必要がある。